



SHINSEI BANK

Market Monthly Report July Issue

2015年7月1日
新生銀行 金融市場調査部
MRMRD-20150001

ギリシャで始まった7月：今後のシナリオの確認

- 為替：欧米金融政策に影響が出るのかが、ポイント。
- 金利：消費者物価の基準改定：コアCPI 0.21%程度の見込み。

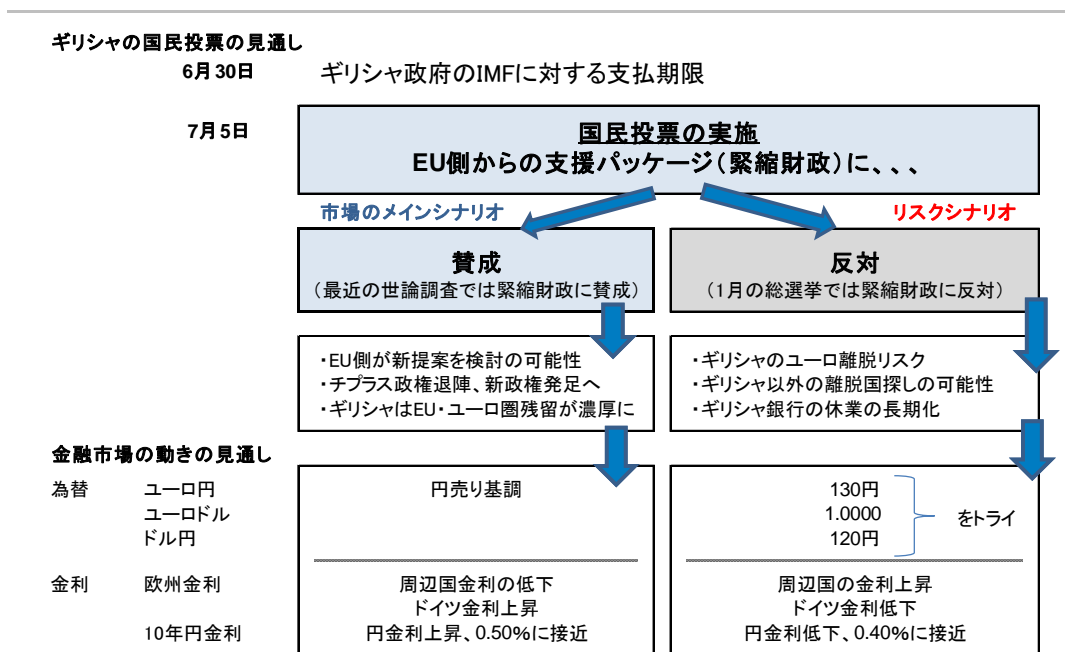
1. 6月最終週(6月26日・27日)にギリシャで起こったこと

6月25日の米国市場までは、6月末のギリシャ政府のIMFに対する支払い期限までに、「ギリシャとEU双方に何らかの歩み寄りがあるのではないかと」、との楽観的な見方が出ていた。

しかし、EUとIMFの最終案(ギリシャに対する追加の緊縮財政案)の提示後、ギリシャ首相から突如として国民投票の実施が表明され、ギリシャ議会もこれを了承。こうした動きを受けて、EU側はギリシャ側が最終案を受け入れなければ、6月末で支援を打ち切ることを宣言、最終案の受け入れを改めて求め、交渉は決裂した。

6月末までの合意との楽観シナリオから、7月以降にずれ込むリスクシナリオが顕在化。

図表1 7月5日のギリシャ国民投票を巡るシナリオ



(出所) 新生銀行 金融市場調査部作成

預金流出に対応した ECB の支援停止で銀行は休業。資本規制導入。

6 月末で支援パッケージの効力は失効。

市場はチプラス首相の強硬姿勢を疑問視しているが、...

ドイツは国民投票後も対話を維持するスタンス。

ECBも、ギリシャの銀行に対する緊急流動性支援(ELA、Emergency Liquidity Assistance)の増額を据え置く事を発表し、事実上支援を停止した。これはギリシャの銀行から預金が流出しており、十分な流動性を持たない銀行がELAの増額によって預金の支払いに応じる格好になっていたため。ELAの増額がなければ銀行は預金の払い戻しに対応が出来なくなる。これらの動きを受け、現時点(1日東京時間12時時点)で、ギリシャの銀行は6月29日(月)から、少なくとも7月6日(月)までの休業が予定されている。

2. 国民投票を軸に論点整理しておこう。

国民投票までの間にもいろいろな動きが双方の当局者から出てくることが予想されるが、7月5日の国民投票実施を前提に整理しておきたい(この点は6月30日のチプラス首相の新提案を受けても変更なし)。問題点の一つは、ラガルドIMF専務理事が指摘していたように、支援パッケージが6月末で一旦効力を失うこと。ギリシャ国民は7月5日にその効力を失った状態の支援パッケージの是非を国民投票することとなる点にも留意しておきたい。

3. 国民投票実施前の妥協成立の可能性はないのか？

市場ではチプラス首相は、緊縮財政を実施せずにユーロ圏残留と追加の支援を求めているため、国民投票の実施前に妥協するのではないかと、との見方もあるようだ。しかしながら、国民投票の実施は既にギリシャ議会の承認を得ている事、また一旦支援パッケージの是非を直接国民に判断をゆだねた以上は、それ以前のタイミングでのギリシャサイドからの妥協は、あまり現実的ではないように思われる。

4. 国民投票で支援パッケージに賛成となった場合はどうなるのか？(図表1)

最近のギリシャ国内の世論動向においては、ギリシャがEU・ユーロから離脱するリスクが意識されているためか、緊縮財政政策に対する賛成が多くなっている模様だ。こうした傾向が反映され、国民投票の結果が支援パッケージに賛成となった場合は、改めて債権者側(EU、IMF、ECB)の6月の最終案が依然として有効かどうかを巡っての対応が必要となろう。ただし、この点については6月29日にドイツのメルケル首相が、「7月5日の国民投票後も、ギリシャが望めば協議に今も応じる構え」という発言をしているため、国民投票で支援パッケージ(緊縮財政政策)が賛成多数となった場合には問題とはなりにくいであろう。投票結果の判明後、チプラス政権が退陣し、新政権がEU側と再交渉を行うことも考えられる。新政権は組閣の時間を考えると、かつてのパパデモス内閣の様に、政治家ではないテクノクラート内閣となる可能性もある。そうなればEU側との再交渉に時間がかかるものの、ギリシャがEU・ユーロから離脱するリスクは大幅に軽減され、EUやユーロ圏の枠組みに対する信頼も維持されることとなろう。

市場の焦点は、再び米国の利上げ動向や日本国内の政治・経済動向などに移っていくであろう。債券市場では、ドイツ金利の上昇が見込まれ、円金利も上昇しやすくなり、10年0.5%に接近する可能性が高いとみている。為替も、再びリスクオンモードから、株式市場上昇に伴い円売り基調に戻っていく可能性が高いと見ている。なお、6月30日(火)の米

国市場までの動きを見る限り、現状、市場ではこの「支援パッケージ賛成」をメイン・シナリオにしているようにみられる。

5. 支援パッケージ(緊縮財政策)に**反対**となった場合はどうなるのか？(図表 1)

チプラス政権は、今年1月に緊縮財政反対を掲げて誕生したため、この選挙結果のままであれば、反対票が賛成票を上回る結果となる可能性が高いことになる。仮に反対票が上回った場合、市場は「ギリシャがEUから離脱し、EU発足以来、初めて脱退国が発生する可能性が高まった」と捉えるであろう。同時にユーロからも離脱する蓋然性が意識されよう。

市場にとってはこれがネガティブ・サプライズのシナリオとなろう。

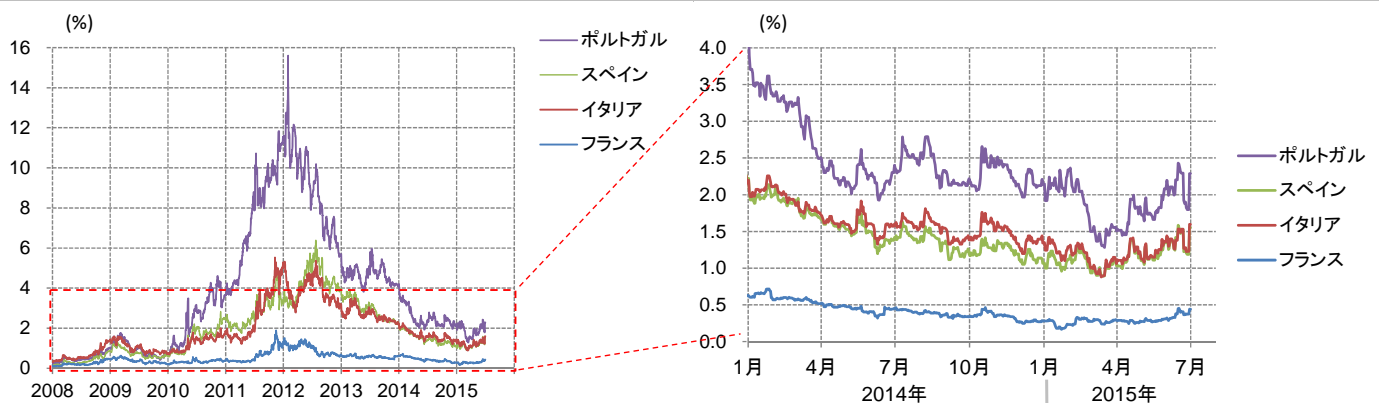
ただし、ユーロ参加国が共通通貨から離脱する明確な規定がないため、このシナリオの展開は非常に読みづらいのが実態だが、市場は不確実性を嫌うことから、リスク回避的な相場展開が予想される。

また、今回、欧州周辺国の金利が2011～12年ほど上昇していないにも関わらず、今回のギリシャ危機が注目されている最大の理由は、バンク・ホリデー、資本規制が現実化したことで、リスク・シナリオであったギリシャのユーロ離脱を改めて意識されているのではないかと。その場合、市場はギリシャの次のEU・ユーロ離脱国がどこになるのか、という動きになっていく可能性があり、周辺国と呼ばれるイタリア、スペイン、ポルトガルといったこれまで財政問題が深刻化していた国の金利が更に上昇しないかに警戒が必要となろう。現時点での金利水準自体は低いものの、今後のコンテージョンへの警戒は怠れない。

しかし、現状の市場では既に ECB による国債の買入れ(量的緩和、OMT (Outright monetary transactions))、流動性を供給する LTRO (Long-Term Refinancing Operation) といった市場を安定させる政策が整備されているため、大幅な金利上昇にはならないとの見方が多い。実際に周辺国の対ドイツの金利スプレッドは非常に低い水準にある。2008 年以降のスプレッドの推移をみると山型の形状をしており、最近の金利水準は、2010 年の欧州財政危機の顕在化前の水準とまでは低下していない(図表 2)。

図表 2 山型を描く欧州金利一裾野となる最近の金利は低いまま:

欧州金利の推移(対ドイツ国債金利、左側:2008年1月～2015年6月、右側:2014年1月～2015年6月)



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融市場調査部作成

さらにチプラス首相の国民投票実施・EUの6月末での支援打ち切り・ELA凍結を受けた6月29日の欧州市場でも周辺国には一時的な売りが出たものの、売りは続かなかった。一方で、ドイツ国債は安全な資産として投資家の買いが入りやすいとみられ、円金利の動きもこれに連動する可能性が高く、一時的に0.40%に接近する場面が出てくるであろう。通貨に関しては、こうした一連の動きを受けて底入れ基調にあった域内経済が、センチメントを中心に悪化するかどうかが目玉となろう。ECBの緩和スタンスが長期化しそうとの見方が台頭すれば、ユーロは対円で130円、対ドルで1.0000をトライする動きに繋がっていくのではないかと見ている。

また、日米の株価動向が、リスク回避的な動きから下落すると、円は対ドルで5月の水準である120円以下をトライする動きを警戒しておきたい。それ以外の市場では中国株の連日の大幅下落もあってか、株式市場の下落幅の方が大きくなっており、かつ戻りも弱くなっている。

市場では、国民投票で支援受け入れシナリオを織り込み始めている模様。

市場では既に、ギリシャ情勢のシナリオは、国民投票で支援パッケージ(緊縮財政政策)が受け入れられ、EU側が新提案を検討し、ギリシャのユーロ残留を確認した上で、再びリスクオフの流れに向かうことを織り込み始めていると思われ、仮に国民投票の結果が支援パッケージの受け入れ拒否だった場合はかなりの変動率を伴って、欧州の金融緩和の長期化や米国の利上げの後ずれシナリオとともに、リスクオフ相場となる可能性が高いと見ている。

実際には、ギリシャのEU離脱は、歴史的背景を考えれば、EUにとって、簡単な決断ではない。

また、目先の相場を離れ、長期的な視点に立つと、EU側にしても、仮にギリシャがユーロから離脱する事態となれば、来年に予定されている英国の国民投票とあわせ、戦前の経験を踏まえて築き上げてきた「戦争のない平和な欧州」、「欧州統合」という政治的な理想論が後退するとも受け止められない事態となろう。こうしたことから、仮に、国民投票で現パッケージの受け入れが拒否されたとしても、結局のところ交渉は継続される可能性もあり、一般的に報道されているようなギリシャのEU離脱というのは、歴史の流れから受け止めてみると、簡単ではない事が判る。それだけに、本当にそのような事態が発生する蓋然性が高まった場合には、長期的に通貨価値やEUに対する信頼性に影響を与える事となろう。

7月の為替見通し

6月の振り返り

一旦ドルの上値を失敗し、足元、ギリシャ問題をきっかけに下値の堅さを確認中

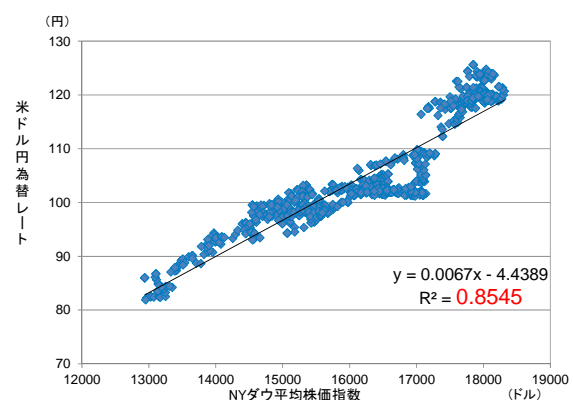
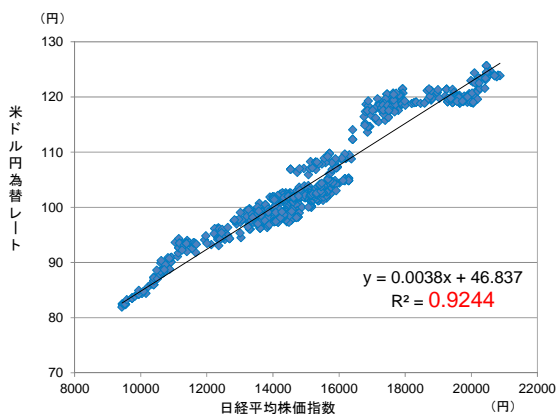
6月のドル円市場を振り返ると、初旬には米国雇用統計の堅調な結果を受け、米国の6月の高値125円81銭と、126円を向う勢いがあったが、後に公式に否定されたにせよ、8日にオバマ大統領が、ドル高に懸念を表明したとのニュースや10日午後の衆院財務金融委員会で黒田日銀総裁が「実質実効為替レートでは、かなりの円安の水準になっているのは事実。ここからさらに円安はありそうにない」と、こちらも現在の為替水準に対して発言した訳ではないと後日否定されたものの、発言時には、一段の円安牽制と市場が受けとめ、124円台半ばから122円46銭まで一気に円高が進んだ。それ以来、123円台を中心とした狭い取引レンジで推移していたが、月末に向かって一転、ギリシャ情勢の混乱が、円買い戻し優勢となっており、一時121円94銭と6月のドル安値をつけた後、122円台で終了した。

基本的に、リスク回避的な相場つきになれば、円買い整理は有効。

基本的に、ドル円為替レートは、現在の安倍政権になってからは、下図にあるように、日米株価動向と強い相関関係が見られる(図表3)。また、米国が緩和縮小の意志表示した2013年6月以降では、日米の2年債の利回り差との関係が再び強くなっている。このことから、円の方向性の整理としては、日米株価がリスク回避で下落する局面では、円の買い戻し基調が強まるし、逆に、上昇基調の局面では、米金利利上げ期待再燃と共に、ドル円為替レートも円安傾向との整理は有効だと考えている。

図表3 強い相関関係が見られる米ドル円為替レートと日米株価動向:

(2012年11月～2015年6月 左図:日経平均と米ドル円為替レート、右図:NYダウと米ドル円為替レート)



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融市場調査部作成

7月の注目ポイント

ギリシャ情勢が最終的に欧米金融政策に変化をもたらすかに注目。

こうした整理を前提に足元のギリシャ情勢を整理し、見極めポイントをまとめると、まず、欧州中央銀行(ECB)の量的緩和強化もしくは、緩和期間の延長を市場が期待する状況になるかどうかで、今後のユーロと他通貨との位置関係が再構築される。さらに、米国の利上げのタイミングも後ずれする可能性が発生するのかどうかで、ドル円の居場所も決まってくる

ると整理できる。というのも、5月から6月にかけて円安が進行した背景の根本には、順調な回復基調を見せはじめた欧州の経済指標や米国の強い小売や雇用の状況と、消費や物価に力強さがなかなか確認できていない日本の状況がコントラストとなり、円安が進行してきた側面が強かったと考えており、この前提が後退すれば、取引レンジも円高方向に回帰するだろうと見ている。従って、6月末を超えたユーロ域内のセンチメントがわかる指標が注目となる。

7月の注目イベント

5日のギリシャの国民投票の結果を確認する必要がある。世論動向を確認するのは、非常に難しいが、28日にチプラス首相が国民投票実施発表後に行われた2005年に発行開始以来、非常に人気のある日曜紙Proto Themaの世論調査によれば、57%が支援受け入れを支持していると報じている一方で、伝統紙であるTo Vimaという中道左派系の行った世論調査によれば、支援を受け入れると答えた人は47%で、反対が33%、残りが態度留保と回答したとある。また、ギリシャの別のKathimerini紙(右派系紙)電子版によれば、大統領と野党やアテネ市長らのパッケージ支持に向けたキャンペーンを話し合う会合でも、一部PASOKといった政党(パパンドレウ元首相の所属政党)らは、国民投票で否決された場合の政治的ダメージを意識した態度が見られたことを報じている。こうしたことから、市場が予想するよりは、僅差である可能性があるのではないかと考えている。市場は、やや楽観的に捉えている可能性があり、7月5日のギリシャ時間朝7時から開始され午後7時に終了し翌日発表予定となっている国民投票日翌日の6日のアジア市場は値動きが荒くなりそうだ。

ギリシャを離れば、今月は、2つの大きな経済圏の第2四半期のGDP発表が予定されている(図表4)。

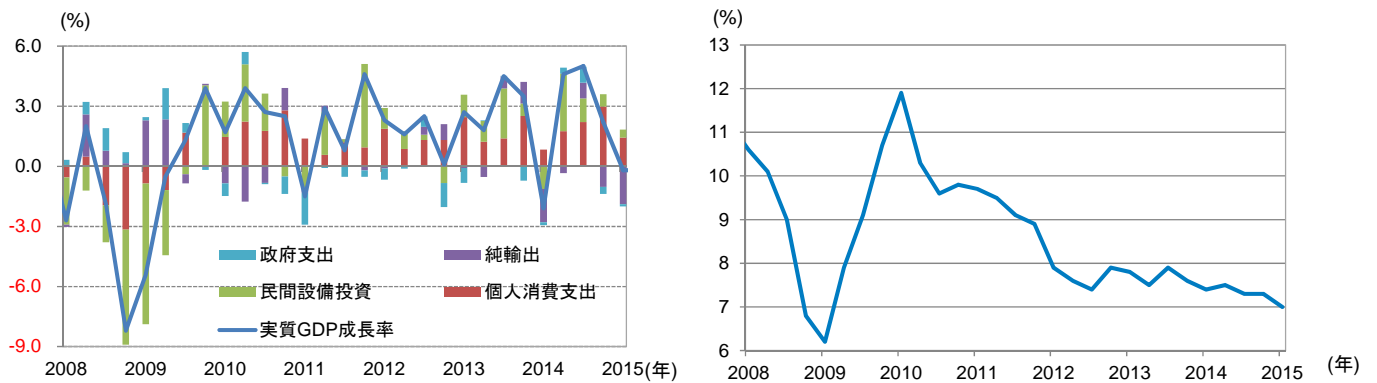
7月15日は、中国の第2四半期GDPが発表される。大荒れとなっている上海株のすう勢を占う上で、実体経済の状況を確認する必要があるだろう。7月30日に、米国の第2四半期GDP速報が発表される予定で、米国経済の強さを確認し、ギリシャをめぐる混乱が収束していることを前提に、9月利上げとその後の利上げのテンポを占う上で重要になってくると見ている。

市場が予想するよりは、国民投票は僅差である可能性があるのではないか。

国民投票日後 6 日のアジア市場は、値動きの激しい展開が予想される。

欧州以外では、中国、米国の第 2 四半期 GDPの結果に注目。

図表 4 7月は2大経済圏のGDP発表を控える：7月15日米国、同30日中国
 (2008年Q1～2015年Q1 左側：米国実質GDP 前期比年率、右側：中国実質GDP 前年比)



(出所) 米国商務省経済分析局、Bloomberg、新生銀行 金融市場調査部作成

テクニカルには、123円89銭の窓埋めが出来るか注目。

ドル円は、テクニカルには、6月29日に空いた窓の上限25日のNY市場引け値である123円89銭を埋められない状況が続くと、円高方向へ展開しやすくなる。6日のギリシャ国民投票結果等で、122円を明確に下抜けすると、レンジが一段円高に下がる可能性もあり、注目している。

債券市場：消費者物価の基準改定：家賃の品質調整の影響はコア CPI 0.21%程度

1. 6月の債券市場の振り返り

市場の期待を突き放したドラギ総裁のボラティリティ容認発言

6月の債券市場は、欧州(ドラギ総裁のボラティリティ容認発言)で始まり、欧州(ギリシャ問題)で終わった。

序章は、6月2日に公表された5月のユーロ圏CPIが+0.3%と昨年11月以来、6カ月ぶりのプラス転換となったこと。3月9日に開始されたECBによる量的緩和の成果が早くもみられた格好で、ECBが予定している2016年9月末よりも前の段階で国債の買入を減額するのではないかと、との見方が台頭。日本流に言えば国債買入がどこまで続くのか、という時間軸が揺らいだ形。債券市場のボラティリティも高くなっており、市場はECBによるケア(何らかの対策や発言)を求めているとみられる。こうした中、6月3日のECB理事会後の記者会見において、ドラギ総裁が「われわれはボラティリティの高い局面に順応する必要がある」と上記の市場の期待を突き放す形となり、大幅な金利上昇。ドイツ10年金利は、5月末の0.75から0.90%まで急上昇した(図5)。

円安の流れに水を差した黒田総裁の実効為替レート円安に関する発言

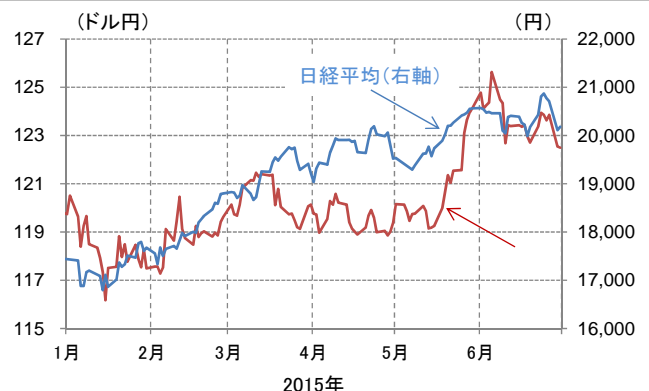
次も中央銀行総裁の発言で大揺れとなった。ドル円は5日の強い雇用統計を受けて125円後半まで円安ドル高が進展(図6)。どこまで円安・株高が進展するのかに注目が集まる中、総裁の発言はこうした円安の流れに水を差す格好となった。6月10日に黒田総裁が「ここからさらに円安はありそうにないー実質実効レートで」(Bloomberg)と発言したとのヘッドラインを受けて、発言前の124.50から一挙に2円ほどの大幅な円高に。これまで市場では異次元緩和による円安について、「コスト・プッシュインフレにつながる、円安の割に輸出が伸びていない」との批判的な見方が強かった。日銀はあくまでも「2%の物価目標の達成のための金融緩和は不可欠」、直接的に明言はしていないものの「円安はデフレ脱却に資する」とのスタンスであった。上記の黒田総裁の発言は名目の為替レートでなく、実効為替レートについての発言。しかし発言当時の市場では、「円安の進展ペースが急激で日米当局から円安牽制の発言が出るのではないかと、との懸念が広がっていた。

表5 日米欧の10年金利の推移



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融市場調査部

表6 ドル円と日経平均の推移



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融市場調査部

このため、黒田総裁の発言はこれまでの日銀のスタンスと矛盾するかに見える発言であったため、市場は大きく反応する形となった。

2. 消費者物価の基準改定の影響

債券市場が為替市場の動向に注目するのは、為替と石油動向こそが2%の物価目標の達成にとって非常に重要である、あるいは誤解を恐れずに言えば「更なる円安・原油高なくして2%の物価目標達成なし」と見ているためであろう。

一方の石油価格については昨年後半に100ドル付近のレベルから、45～60ドル程度のレンジに下方シフトしたが、今年に入りレンジ内の動きとなっている。日銀の物価目標は、コアCPIの前年比で2%となることで、石油価格の下落から1年を経た本年後半からは、石油価格による物価押し下げ効果は剥落するため、その後の物価のパスが重要となろう。

今後の物価のパスを見通す上で重要な論点の一つが来年の夏に予定されている物価の基準改定である。これまで5年に一度の消費者物価の基準改定では、2006年8月のCPIショックを筆頭にCPIの押し下げ要因として意識されることが多かった。弊行では、東京大学大学院経済学研究科の渡辺努教授に基準改定を含む消費者物価の品質調整に関する寄稿を頂いた¹。今回の目玉の一つが家賃の計測手法の見直しで、6月25日に開催された統計委員会で日銀から提案された。現在(品質調整前)の家賃(前年比)は-0.3%となっている。渡辺教授の分析では、**経年劣化による家賃の低下度合は1.1%**となっている。ここでは渡辺教授の分析を基に市場へのインプリケーションを検討してみたい。家賃のウェイトはCPI内の18.7%、コアCPIの19.4%を占めており(図表7)、**家賃の品質調整による物価への影響は、総合・コア共に0.21%程度**となる。

(1) CPI総合の押し上げ効果 $1.1\% \times 18.7\% = 0.205\%$

(2) コアCPIの押し上げ効果 $1.1\% \times 19.4\% = 0.214\%$

図表7 家賃のCPI総合、コアCPIシェアは約2割

	CPI総合		コアCPI	
	ウェイト	シェア(%)	ウェイト	シェア(%)
1 食料	2,525	25.3	-	-
2 生鮮食品を除く食料	-	-	2,130	22.2
3 住居	2,122	21.2	2,122	22.1
3-1 うち家賃	1,865	18.7	1,865	19.4
3-2 うち設備修繕・維持	257	2.6	257	2.7
4 光熱・水道	704	7.0	704	7.3
5 家具・家事用品	345	3.5	345	3.6
6 被服及び履物	405	4.1	405	4.2
7 保険医療	428	4.3	428	4.5
8 交通・通信	1,421	14.2	1,421	14.8
9 教育	334	3.3	334	3.5
10 教養娯楽	1,145	11.5	1,145	11.9
11 諸雑費	569	5.7	569	5.9
合計	10,000	100.0	9,604	100.0

(出所) 総務省、新生銀行 金融市場調査部作成

¹ 東京大学大学院経済学研究科 渡辺努教授「消費者物価の品質調整」
http://www.shinseibank.com/institutional/markets_info/pdf/market_report20150701.pdf

2%達成に重要な
為替と石油

年後半のCPIのパス
に注目

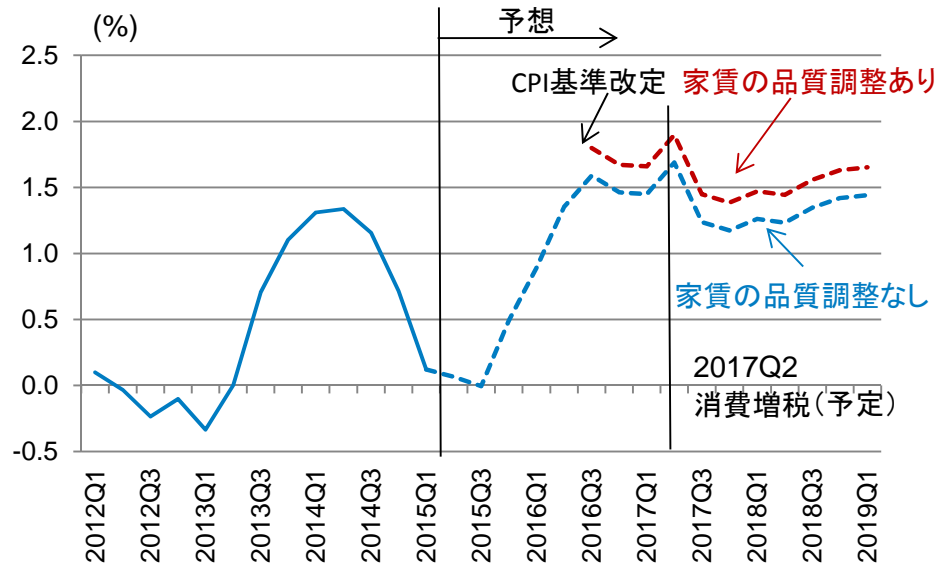
来年夏に消費者物価
の基準改定実施

CPI総合・コアCPIへ
の影響度合いは
0.21%程度

コア CPI は 2016 年の半ばに 1.5% に到達する見込み。

足元の 5 月のコア CPI は 0.1% であるが、今後の弊行のコア CPI (消費税の影響を除く) の見通し 2015 年度 1.5%、2016 年度 1.5%、2017 年度 1.3% を見込んでいる。四半期で見ると(図表 8)、2016 年半ばには 1.5% に到達すると見込んでいる。この 0.21% 程度の消費者物価の押し上げは、2% の物価目標の達成にとって非常に重要となることわかる²。

図表 8 来年夏の消費者物価の基準改定で 2% に接近する局面も出てこよう
コア CPI (消費税の影響を除く) のこれまでの推移と今後の見通し



(出所) 家賃調整分(0.21%分)は、東京大学大学院経済学研究科 渡辺努教授「消費者物価の品質調整」による
(本文9ページ参照)、総務省、日経NEEDS、新生銀行 金融市場調査部作成

重要なのは「物価の基調」。

とはいえ 0.21% 程度は大きな差。

0.21% 程度の消費者物価の押し上げは、2% の物価目標の達成にとって非常に重要となることわかる。もっとも渡辺教授が上記のレポートで指摘されている通り、物価の扱いを変更しただけで日銀の物価目標の達成が近づくというのはやや違和感がある向きも多いであろう。また、そもそもこの調整が実施されるかも不透明ではある。

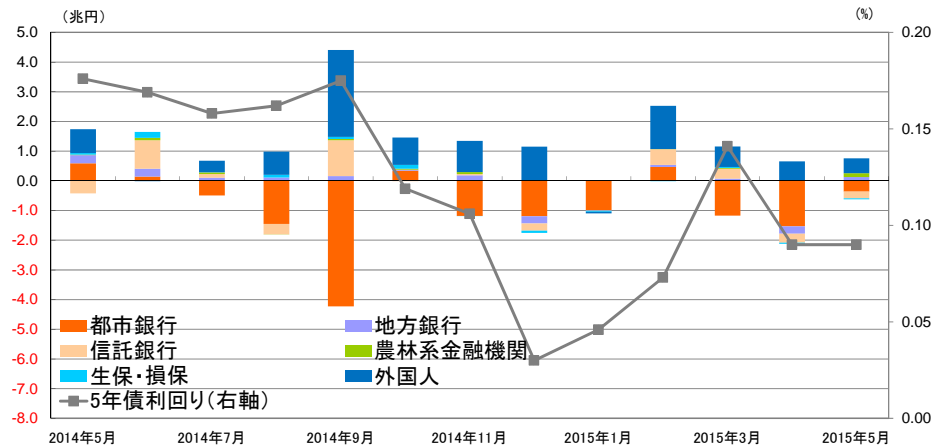
この点については、日銀が再三強調している通り、重要なのは「物価の基調」であろう。弊行の物価見通しでは、2017 年 Q2 の消費増税以降も 2014 年 Q2 以降ほどの物価下落とはならないとみている。そのためには、需給ギャップの縮小、賃金の上昇がカギとなるとみている。仮に 2017 年 4 月に予定通り、消費税率が 8% から 10% に引き上げられ、需要が落ち込んだ場合は、需給ギャップの拡大や賃金の伸びの鈍化予想から、「物価の基調」が変化する場合も十分考えられる。その場合は家賃の品質調整の 0.21% 程度よりも大きな調整幅となりうる。政府・日銀がデフレ脱却を果たすためには、消費増税の判断も経済の実態に即して慎重に行うべきであろう。

ただし、物価が弊行の見込む様に順調に上昇した場合は非常に重要なファクターとなるであろう。

² 6 月 25 日の Bloomberg の報道によると、6 月 25 日の統計委員会で、「日本銀行の前田栄治調査統計局長は、消費者物価指数 (CPI) の 2 割を占める家賃について、老朽化による品質調整を行えば CPI 全体を最大 0.2 ポイント押し上げる可能性があるとの見解を示した。」とされる。

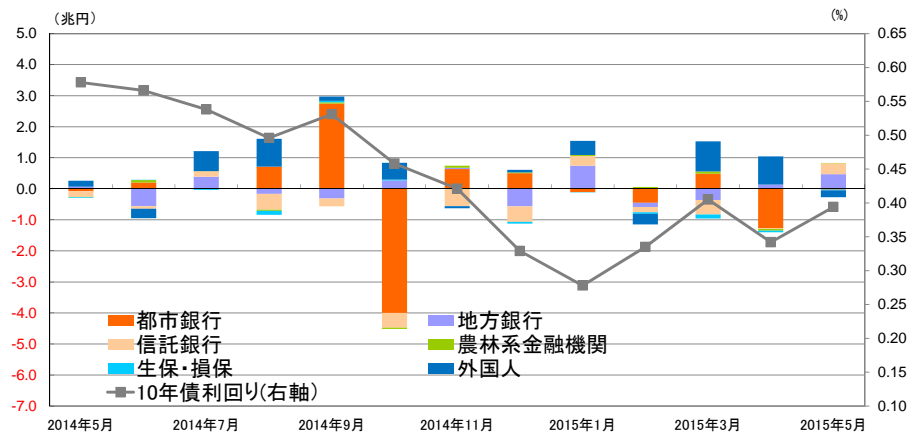
<参考> 国債投資家別売買動向

図表 9 中期債 (2014年5月～2015年5月)



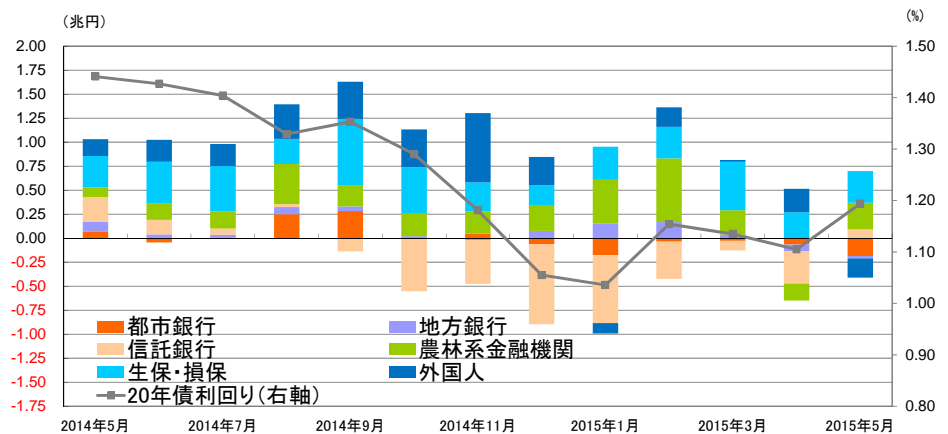
(出所) 日本証券業協会、新生銀行 金融市場調査部作成

図表 10 長期債 (2014年5月～2015年5月)



(出所) 日本証券業協会、新生銀行 金融市場調査部作成

図表 11 超長期債 (2014年5月～2015年5月)



(出所) 総務省、日経NEEDS、新生銀行 金融市場調査部作成

<マーケットデータ>

主要金利指標	2015年5月末	2015年6月末	変化幅(%)
無担保コール(翌日物、加重平均、%)	0.073	0.072	-0.00
債券先物(中心限月、円)	147.320	146.970	-0.35
日本国債(2年物、%)	0.004	0.005	0.00
日本国債(5年物、%)	0.090	0.120	0.03
日本国債(10年物、%)	0.394	0.463	0.07
日本国債(20年物、%)	1.194	1.196	0.00
日本国債(30年物、%)	1.474	1.431	-0.04
円/円スワップ(2年、%)	0.144	0.151	0.01
円/円スワップ(5年、%)	0.245	0.289	0.04
円/円スワップ(10年、%)	0.578	0.636	0.06
円/円スワップ(20年、%)	1.221	1.255	0.03
円/円スワップ(30年、%)	1.463	1.485	0.02
円LIBOR(6ヶ月物、%)	0.135	0.138	0.00
全銀協TIBOR(6ヶ月物、%)	0.257	0.257	0.00
米国FFレート(%)	0.070	0.130	0.06
米国債(2年物、%)	0.605	0.641	0.04
米国債(3年物、%)	0.925	0.991	0.07
米国債(5年物、%)	1.485	1.633	0.15
米国債(7年物、%)	1.865	2.055	0.19
米国債(10年物、%)	2.121	2.321	0.20
米国債(30年物、%)	2.882	3.084	0.20
米ドルスワップ(2年、%)	0.850	0.897	0.05
米ドルスワップ(3年、%)	1.171	1.247	0.08
米ドルスワップ(5年、%)	1.634	1.773	0.14
米ドルスワップ(7年、%)	1.938	2.121	0.18
米ドルスワップ(10年、%)	2.215	2.430	0.22
米ドルスワップ(30年、%)	2.650	2.895	0.25
米ドルLIBOR(6ヶ月、%)	0.425	0.446	0.02

＜2015年7月 主な行事日程＞

日付	国	イベント	日付	国	イベント
7月1日	日本	日銀短観	7月16日	日本	5年債入札
	米国	ISM製造業景況指数		欧州	ECB金融政策委員会、ドラギ総裁定例記者会見
7月2日	日本	10年債入札	7月17日	米国	CPI
	米国	製造業受注		住宅着工・許可件数	
		雇用統計	7月20日	欧州	ギリシャ、ECB向けの返済期日
7月6日	日本	景気動向指数	7月21日	米国	ボルカールール適用(自己勘定取引)
	米国	ISM非製造業景況指数	7月22日	日本	20年債入札
7月7日	米国	貿易統計		米国	中古住宅販売件数
7月8日	日本	貿易収支	7月24日	米国	新築住宅販売件数
		経常収支		欧州	Markitユーロ圏製造業PMI
		景気ウォッチャー調査		中国	HSBC中国製造業PMI
7月9日	日本	機械受注	7月27日	米国	耐久財受注
		30年債入札		独	IFO景況感指数
	中国	CPI・PPI	7月28日	日本	2年債入札
		BRICS首脳会議(ロシア)		米国	S&Pケースシラー住宅価格指数
7月13日	中国	貿易統計			消費者信頼感指数
7月14日	日本	日銀政策決定会合(15日まで)	7月30日	日本	鉱工業生産
	米国	小売売上高		米国	GDP
	独	ZEW景況感指数			
7月15日	日本	黒田日銀総裁、定例記者会見	7月中下旬	米国	FRB議長半期議会証言
	米国	鉱工業生産			
	中国	GDP			

- この資料の無断での複製、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会